

新東アジア方式と第三の開国 ——東北復興を東アジア国際協力で——

福井県立大学名誉教授
凌星光

2000年の国際経済学会で『新東アジア方式』の構築とエイシアン・スタンダード¹⁾というテーマで報告を行った。この10年間で、国際経済情勢は大きく変わった。とりわけ日本と中国の力関係が変わり、中国が日本を抜いて世界第二の経済大国となった。このような状況下で、新東アジア方式の構築は日本にとってより切迫した課題となったと見る。本稿は、先ず新東アジアモデルの内容を説き、第三の開国の性格、東北復興の在り方、雁行型経済発展論の活用、東アジア共同体への取り組みなどを論じる。

一 新東アジア方式の定義

東アジアは、1960、70年代のアジア NIES の発展、1970、80年代の ASEAN の発展、1980、90年代の中国の発展によって、世界の注目を浴びた。こうした中で、欧米とは違った東アジアモデルが意識されるようになった。そのモデルの原型は、1950年代に日本によって創出されたものである。

日本は戦後、政府の役割と市場原理を結び付けた政府主導型市場経済のメカニズムを構築し、それが中国を含む東アジア諸国にとり入れられ、東アジアの今日の経済発展に大きく貢献した。それは1993年秋に世界銀行によって出された「東アジアの奇跡」で評価され、世界的に認知されるものとなった。その中で、マクロ政策面での成功の原因として、(1) 市場経済、(2) 適切な政府の介入、(3) 輸出産業の育成が挙げられた。

この三点のうち、重要なのは第一点と第二点で、ポイントは政府の役割と市場原理の結合である。当然、政府の役割と介入方式については、それぞれの国情や発展段階によって異なる。第三点の輸出産業の育成は、キャッチアップ段階において、外貨の獲得と品質向上も含めての国際競争力の強化という面で重要な意義がある。しかしそれは時限的であり、前者二点ほど本質的問題に関わるものではない。押しなべて、この「東アジアの軌跡」の中で、市場主義者と言われる世界銀行が政府の介入の有効性を認めたことは、国際政治経済社会において重要なことである。

筆者の見るところ、この政府主導型市場経済モデルは普遍性があり、発展途上国のキャッチアップ段階ばかりでなく、社会主義計画経済から市場経済に転換する移行期経済においても、また先進国経済においても有効であると考えられる。²⁾ところが、日本の主流は、次の二つの理由によって、21世紀の日本においては通用しないと考えた。一つは世界経済がグローバル化する中、国民経済を土台とした東アジアモデルは機能しない。二つ目の理由は、日本はキャッチアップの段階を通過したので過去のものとなった。その背景には、1990年代に米英において風靡した新自由主義思潮の影響がある。

日本経済が1990年代と今世紀過去10年の20年間、経済停滞が続きゼロ成長が続いたのは、このモデルの進化・発展を図るのではなく、それを否定してしまい、専らアメリカの市場主義に歩調を合わせたことにある。アジア唯一の先進国日本は、本来、このモデルを

国際協調主導型市場経済、即ち新東アジアモデルに発展させるべきであった。ところが日本は新自由主義の影響を受けて、この使命を担わなかったのである。

新東アジアモデル、即ち国際協調主導型市場経済をどう定義するか。当面、東アジア政府とか北東アジア政府とかは不可能であり、二国間、多国間の国際協調主体機構が国民経済政府に代わって主導的役割を果たすほかはない。したがって、国際経済関係において市場原理を土台とするけれども、国際経済協力の枠組みが作られるという点で、純粋な自由主義貿易体制とは異なる。国家主権の尊重を前提とした上で、域内社会経済発展計画、産業発展政策、インフラ整備計画、社会保障政策、国際金融政策などの面で国際協調が図られ、南北格差の縮小に有利な仕組みが作られる。

現在、中国がその経済的ボリュームをバックに、東アジアを中心として、先進国と発展途上国との橋渡しの役割を担おうとしている。自国の経済を社会主義市場経済と名付け、政府主導型市場経済を推進すると同時に、対外経済関係においては国際協調主導型市場経済を模索している。それは上海協力機構の経済協力や ASEAN10+1（中国）の経済協力の中に、そのひな型を見ることができる。

ここで、坂田幹男氏の新著作³⁾に書かれている「新・東アジアモデル」の定義について触れたい。まず、坂田氏は、「東アジアモデルと言われる開発モデルの原型は、日本の明治期以降の近代化過程で見られた上からの資本主義化（国家による資本主義システムの移植）に求めることができる⁴⁾」とする。そして、第二次世界大戦後に新しく独立した新興国が国家資本主義の手法で工業化を成し遂げたが、その「国家資本主義とは、低開発国（後発国）が、急速な経済開発（主として先進国のキャッチ・アップ型工業化）を目指そうとする場合に出現する特殊な経済制度であり、その本質的機能は国家による資本蓄積の領導である」と規定する。⁵⁾

その上で、坂田氏は、その経済制度は開発独裁体制または民主化された開発主義国家で、「国内的には市場メカニズムに対する国家の介入・コントロールを常態化させる一方で、対外的には『輸出志向工業化』戦略を追求することにより、世界市場での絶えざる比較優位原理に対応⁶⁾」することができたが、その「市場開発主義と拡張主義に基づいた介入は、均衡と分配を重視しなかった」とかなり否定的に捉える。そして「新・東アジアモデルでは、新しい成長哲学に基づいた均衡成長理論とそれを保障する政府の役割、民主主義の保障及び他者との共生が重要なキーワードになる」と定義する。⁷⁾

更に坂田氏は、中国が推進している社会主義市場経済の「本質は資本主義システムの一変種⁸⁾」であり、「権威主義体制下で、国家資本主義的発展の途を歩んでいる中国は、早晚深刻な事態に直面することになる⁹⁾」と崩壊論に近い見通しを示す。（この項については別稿で詳しくコメントする。）

ここで筆者の新東アジアモデルと坂田氏の新・東アジアモデルとの違いを示そう。

- 1) 筆者は政府の役割と市場原理の結合という普遍的視点から東アジアモデルを捉えるが、坂田氏はキャッチアップ段階の特殊形態に限定する。
- 2) 筆者は東アジアモデルの原型は、戦後の日本がドッジラインによって統制経済から市場経済に転換する過程で形成されたと見るのに対し、坂田氏は戦前の国家主義体制に目を向ける。アジア NIES、ASEAN、中国は戦後日本の経済発展に学んだのであって、戦前の日本ではない。（もちろん、戦前戦後と関連はあるが。）

- 3) 筆者は一国範囲内の東アジアモデルを国際的範囲に拡大するのが新東アジアモデルと捉えるが、坂田氏は東アジアモデルが「権威主義、不均衡、不公平」であるのに対し、新・東アジアモデルは「民主主義、均衡、公平」とする。
- 4) 筆者は体制、国情、発展段階の違いを配慮しつつ国際協調すること、更には共同体を構築することも可能と考えるが、坂田氏は民主主義、市民社会の基盤がなければ不可能と見る。

最後に強調したいのは、筆者のような定義をすれば現実的で、実際、実行に移されつつある。もし坂田氏のような定義だと、理念としてはその論調に賛成できても、余りにも抽象的で、実際的ではないと考える。

二 日本の「第三の開国」の性格

第三の開国が叫ばれて久しいが、政局が不安定のためにいつも置き去りにされてきた。1月29日、菅直人前首相はダボス会議で講演し、環太平洋経済連携協定（TPP）や欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）など、貿易自由化の推進をあらためて表明し、また施政演説では「平成の改革」を語り、「日本には『開国の精神』が今また求められている」と強調、明治期、戦後に続く「第三の開国」を目指すことを宣言した。しかも、TPPについては6月をめどに交渉参加に関する結論を出すとも言明し、農業対策に関しては「貿易自由化か農業存続か、という二者択一の発想には立たない」との立場を説明した。このように、第三の開国をTPP加入に結び付けたところから、急に脚光を浴びるようになった。

しかし、第三の開国は国家戦略に関わる重要問題であって、TPP加盟に矮小化するのは問題だ。TPPは2006年にシンガポールなど4か国間で発効されたFTAが前身であるが、米国の参加意思によって方向が変わり、単にFTAを拡大・発展させるのではなく、別の新しい協定になりつつある。24の作業部会で検討されていて、P4とは違って、(1)「物品の貿易」は「工業品、繊維・衣料品、農業の三つの作業部会に分かれ、(2)「電機通信サービス」や「電子商取引」などの作業部会を新設され、(3)各国の各種の規制の統一など、幅広い分野に関係する「分野横断的事項」が討論されている。10)

日米国業界の狙いは「関税など『国境』における障壁を撤廃するだけでなくTPP交渉参加国が国内に持っている様々な規制など、国境内の障壁もできるだけ小さくすることにある」11)と言われる。そして、米国は「現メンバーで全体ルールを確立し、外堀を埋めて日本に二者択一の政治決断を促す、そして日本が入れば、中国に対し通商ルール順守の強烈な国際圧力になり得る」という読みがあり、これがつまりUSTRの目指す戦術であると言われる。12) つまるところ、米国の目的は、TPPの形成によって中国と日本の連携によるASEAN10+3の形成を根底から阻止することにあると見られる。

日本の第三の開国は、本来、東アジア共同体の構築と結び付けて考えるべきだ。第三の開国については日本で約20年議論されてきた。その論調は大体三つに分けることができる。

一つは独立自主の視点である。松本健一氏はかつて米ソ中心にイデオロギー対決で世界を二分していた東西冷戦構造が終結し、グローバリゼーション化で経済も情報も世界が一つになる状況を「第三の開国の時代」と定義した。そして「自分の国は何かを問い直し、伝統や民族を見詰めてナショナルアイデンティティ（国家像）を再構築していくことが一番大事である」と強調する。13)

二つ目はグローバル化適応の視点である。世界のグローバル化は、ものすごい勢いで進んでおり、(1) FTA、EPA などの制度改善により、国家間・地域間の人、モノ、カネの移動の支障が少なくなる、(2) ネット社会の進展によって、情報が自由に行き交う、(3) 企業活動のグローバル化が進み、ステークホルダー（利害関係者）も急速にグローバル化している。にもかかわらず、日本では、生活、産業・企業、地域のあらゆる側面で、グローバル化を阻む「ガラパゴス化現象」（ガラパゴス・イグアナに代表されるガラパゴス諸島の生物は、群れて暮らし、独自に進化したために他所では生きられず、海流の影響で島外との交流も閉ざされている）が存在する。14) 従って、今まさに「第三の開国」が必要だと強調する。経済界から支持されている TPP 参加も基本的にはこの論に属する。

三つ目は東アジア志向の視点である。中曽根康弘元首相は 2000 年に「21 世紀日本の国家戦略」を著し、第四章 2 節で第三回の開国を主張し、国家を軸とした政界再編改革と「東アジア金融協議会の設立」を提案し、将来に向けての「東アジア経済圏」の形成を主張している。後述する小島清教授も東アジア志向である。また松本健一教授も 10 年 6 月 12 日に駒澤大学で行った講演で、「アメリカが世界を動かしていく時代は終わりを告げた。――民主党政権は、アジア共同体構想を真剣に模索すべきである」「脱亜路線」を変える必要があると指摘した。また、グローバル化適応論者も「国外の活力を取り入れ活性化を図るに当たって、幸いにも日本の隣には東アジアという成長地域が存在する」15) と、東アジアに目を向けている。したがって、第三の開国論者の多数有識者は、東アジア志向あるいはアジア志向を持っていると言える。

しかしながら、一般の有識者はどうかと言えば、第三の開国の緊迫性を理解しておらず、やはり欧米一辺倒志向が主流である。そこで歴史的流れを振り返りつつ、第三の開国の在り方を論じてみたい。

第一の開国は明治維新前後に始まり、独英に学んで日本の近代化が推進された。数百年続いた鎖国時代に終止符を打ち、植民地、反植民地になることが免れた。第二の開国は、戦後、米国の民主主義と開放的市場経済に学び、世界から注目される高度経済成長を成し遂げた。その過程で東アジア諸国の手本となった東アジアモデルを創出した。

第三の開国は第一の開国、第二の開国と本質的に違はずだ。確かに、外部条件の変化により、内政の改革と対外開放が求められるという共通点はある。しかし、次の点では異なる。第一の開国は独英に学び、第二は米国に学んだ。第三の開国は中国、韓国を含む他国の長所に学ぶ必要はあるが、基本的には先進国日本の世界に誇るべき経済社会メカニズムを、発展途上国に「開放伝授」することである。それは大平正芳、大来佐武郎らが試みた「先進国と発展途上国の橋渡し」の延長線にある。結局、過去 20 年間、日本は新自由主義の影響を受けて全く先進国側に立ってしまい、日本の歴史的役割を放棄してしまった。同時にそれは日本経済 20 年間の停滞をもたらした。深く反省すべきことだ。

日本の第三の開国は、中国と協力して東アジア経済圏の形成に主眼点を置くべきである。域内貿易率は 60%に達し、EU に劣らない。日本の対外貿易は対アジア諸国が絶対的ウェイトを占める傾向はますます強くなる。日本経済へのメリットは明らかである。にもかかわらず、それを拒絶しているのは、日本自身なのである。

三 国際協力による東北復興

3月11日の東日本大地震によって、日本は地震、大津波、原発事故の三大被害を受け、未曾有の試練に立たされた。世界各国の同情を得ているなか、日本被災者の落ち着いた秩序ある対応が世界の賞賛を浴びた。国際協力で東北復興を図る絶好のチャンスに恵まれたともいえる。しかし、日本政府の対応は対内的にも対外的にも極めて不十分なものであった。

特に、日本経済にとって最も重要な中国の好意に対して、日本政府はレスキュー隊の人員数削減、病院船派遣の受け入れ拒否、支援物資の輸送自己処理、中国ヘリコプターの日本護衛艦への挑発的接近報道、防衛省系中国軍事状況報告書の日中間に不測事態発生の可能性報道など、中国の世論を刺激する一連の事件が重なった。そのため、中国の対日世論は、日本に対して同情的であったのが反日的に急変していった。

にもかかわらず、5月20日、日中韓三国の首脳会議出席のため訪日した温家宝首相は、大局的見地に立って、被災地訪問、観光自粛緩和、経済的支援など一連の対日友好姿勢を示した。温家宝首相の「福島訪問は私が決断した」という言葉の中には、国内に強い反対意見があったことを示している。他国が災害に遭ったとき、それを支援するのは重要な相手国民心を得る外交であるが、自国が災害に遭った時、上手に支援されるのもまた重要な外交であることを忘れてはならない。日本は前者には慣れているが、後者については殆ど心構えができていないように思われる。

野田佳彦新政権が誕生したことを契機に、発想を根本から変え、東北の復興を東アジア共同体構築の実験の場にするよう提案したい。復興機構に国際協力局を設け、世界各国、とりわけ東アジア諸国の参加を求めべきだ。復興の全過程において、東アジア諸国の協力を得ると同時に、日本の優れた構想力、組織力、技術力、調和力を「開放伝授」する場とするならば、第三の開国の跳躍台となるはずだ。

一部の有識者から東北復興を国際協力でという考え方が示されたが、世論の主流は一国主義で、日本再生の場と位置付け、その成果を世界に顕示しようというものである。五十旗頭真防衛大学校長を座長とする「東日本大震災復興構想会議」が6月25日に「復興への提言」を提出した。その第4章「開かれた復興」には、「①日本再生に関する内外の理解促進、②世界に開かれた経済再生」が謳われている。これから実行していく中で、この項目がより重視され、充実されていくことを期待している。筆者としては、復興構想7原則の中に、国際的視点が書き込まれなかったことは残念に感じる。

国際協力による復興を図る上で、東アジア共同体構築の視点から、東アジア諸国、とりわけ中国と韓国を取り込むことは、日本と相手国双方に極めて大きなメリットをもたらす。まず、日本側が受けるメリットを考えてみよう。

第一に、日本のリーダーシップ能力を顕示できる。現在、日本の国力は相対的に低下し、東アジアの国際会議でリーダーシップを発揮しにくくなっている。別の言葉でいえば、日本の潜在力が顕現されないままになっていて、東アジアにとっては惜しむべきことだ。東北復興が日本を主体とする国際協力によって推進されれば、日本の場で日本のリーダーシップ能力をフルに発揮し、それを参加諸国に示すことができる。今後の東アジア共同体構築のプロセスでの存在感を顕示する上でプラスとなる。

第二に、日本のPR効果が挙げられる。日本のマスメディアでは「地震と津波に強い東北再生ビジョン」「日本再生のモデルケースに」「東北を太陽の王国に」など、さまざまな構

想やアイデアが示され、「復興への提言～ 悲惨のなかの希望～」にまとめられた。関東大震災、阪神淡路大地震、新潟大地震など、多くの震災と復興を経験した日本ならではの提言となっている。それがどのように実施され実現するかを、世界が注目している。三年後、五年後に復興の成果を PR するよりも、共同復興によって建設の全過程を PR する方が、当然のことながら、より効果的である。

第三に、中国や韓国から資金や労働力を獲得できる。当面、中国にはまだ余剰労働力が存在し、日本の技能実習生制度などを活用して、復興に必要な労働力を提供することができる。また、中国の財政状況は極めて良好で、外貨準備は世界一、相対的余剰資金も有する。日本は、一方で対外援助を提供して日本の存在感を示すと同時に、他方で中国などの余剰資金を活用して日本経済の活性化を図る、という新しい思考が求められる。日本は今までの資金余剰国、対外援助提供国から現在の米国のように資金提供・受入国に変わる転換点にある。東北復興はその実験の場となる。

第四に、日本の量的「弱さ」を甘受し、日本の質的強さを示す。今まで、日本は量的にも質的にも絶対的優位に立っていたが、量的優位は中国に譲ることとなった。10 倍の人口、16 倍の領土を持つ中国が、日本を追い越すのは当然の成り行きである。その現実を踏まえて、中国の存在感を率直に認め評価することが、相手の好感を得ることに繋がり、日本の質的強さを示す上でのプラス要因となる。東北復興での東アジア諸国協力は、客観的事実に基づいた相互評価、相互理解を促し、日中韓の相互協力強化、引いては ASEAN10 カ国を含む東アジア共同体の構築に貢献する。

東アジアの東北復興参加国にはどのようなメリットがあるだろうか。日本政府の ODA 提供及び日本企業の直接投資によって、日本の優れた経営方式はそれなりに受入国に伝播していった。しかしそれは受入国の土壌、制度、文化などに配慮されたものであり、自ずと限界がある。日本での東北復興の経済建設に参加することによって、直に日本の構想力、組織力、技術力などを総合的に学ぶことができる。もちろん、すべての面で日本が進んでいるわけではなく、場合によっては日本の欠陥を見ることもあろう。が、総体的には、先進国日本の世界に誇りうる経済社会メカニズムを、発展途上国、とりわけ新興国に「開放伝授」することによって、その活力を日本経済の発展に取り込むことができる。

四 「雁行型経済発展論赤松・小島モデル」の応用

東アジア方式モデル及び第三の開国の経済理論として、故小島清が提唱する雁行型経済発展論の赤松オリジナルと小島バージョンに注目したい。

「赤松要教授は 1930 年代に、「雁行形態論」を提起した。後発工業国日本の欧米先進国に追いつく過程を、製品の輸入——生産——輸出という生産の能率化（雁行基本型）と産業構造を多様化し高度化すること（雁行変形）を明らかにした。小島清氏は戦後の東アジアにおける経済成長を分析し、この理論を国際経済にまで拡大し、次の三つの命題を提示した。

1) 雁行型発展の基本形と変型は、キャッチングアップ・プロダクト・サイクルという特色を持つ。それは資本蓄積と学習効果を機動力として生産の能率化と多様化というプロセスを段階的に繰り返しつつ工業化に成功し、経済発展を達成するというモデルによって解明しうる。

2) 追い上げプロセスを成功裏に完了すると、新産業 (Y とせよ) は輸出拡大に努める。同時に比較優位を弱めてきた旧産業 (X) から (新産業 Y からではなく) 直接投資進出をする。ホスト国でこの X 財生産を能率化しその比較優位を強めさせ、輸出主導発展を達成させる。投資国の方は Y 産業からホスト国向けに原材料や資本財の輸出を拡大できる。海外直接投資が相互の貿易拡大を導き、雁行型発展の国際的伝播の好循環をもたらす。これが『準貿易志向的海外直接投資』なる小島理論である。

3) ホスト国が生産を拡大し輸出を増加することになる X 産業については、その産業の中の類似細別商品 (或いは差別化商品) についてお互いに規模経済が実現できるように産業内水平分業 (小島の協調的国際分業) を推進すべきである。」¹⁶⁾

第一命題は赤松オリジナルの基本理論に基づき、国民経済の経済発展モデルとしてまとめる。第二命題は、戦後の日本の対アジア直接投資による東アジア経済の目覚ましい発展に着眼し、小島清氏が雁行型経済発展論の国際化を図ったもので、理論と実証の両面から分析される。第三命題は現状と今後の趨勢を踏まえて、国際協調のあるべき姿を示したもので、今後の実体経済の発展のプロセスで、更に緻密な理論構築が為されていく。特に急スピードで追い上げてきた中国が日本とどのような関係を持つようになるか、その実践と理論づけが期待される。

というのは、中国は大国で、しかも 30 数年にわたって高度成長が続いた。国全体としてはまだ発展途上国でキャッチアップの段階にあるが、国内において先進地域、中進地域、後進地域の差異がある。しかも 15 年間にわたって国際収支黒字国で、世界の外貨準備保有国 (3 兆ドル) である。今や、資本輸入国から資本輸出国に急変しようとしている。従って、第三の命題は、日本・韓国間ばかりでなく、日本・中国間でも重要な課題となる。

小島清氏は上述の三つの命題を踏まえて、「雁行型経済発展論」(第 1 巻)の第一部で「国民経済の雁行型発展」を論じ、第二部で「雁行的発展の国際的伝播」で論じている。そして「雁行型経済発展論」(第 2 巻)では、サブタイトルを「アジアと世界の新秩序」とし、第一章「世界経済の雁行的発展」、第二章「国際分業の理論：共存共栄原理」、第三章「同質化国際経済の雁行型再構築：協調分業原理」、第四章「アジア地域貿易の雁行型発展」、第五章「アジア経済圏形成のアジェンダ」、第六章「国際金融の新秩序」、第七章「世界経済の新秩序」、第八章「21 世紀におけるアジア経済統合」の構成で論理が展開される。

小島氏はこの著作の中で、注目すべき戦略的方向性を次のように提示している。

(1) 「日本経済の開放度は低過ぎる。世界経済特にアジア経済にもっと深く融けこみ一体化するよう『3 度目の開国』に積極的に前進しなければならない。」¹⁷⁾ 小島教授は 2003 年に書いた論文の中で、欧米志向ではなくアジア志向の第三の開国をすでに説いているのである。

(2) 「中国は所得倍増 20 年展望 (年平均成長率 7.2%) を設定し」「日本は今後 20 年間で所得を倍増する (平均年成長率 3.5%) という『所得倍増 20 年展望』を描き出すべきである。」¹⁸⁾ 小島清教授は消極的な不況対策に終始した「失われた 10 年」を惜しみ、東アジアの統合による活性化によって日本の成長率を高めるべきだと主張する。20 年の日本経済停滞を顧みたとき、小島氏の言は的を射ている。

(3) 「アジア経済圏はアセアン 10+日中韓による経済発展志向の共同体である。EU、拡大 NAFTA と並んで世界経済の三極構造の一極に成長することを目指す。日本にとっては、日

米協調と別枠だがそれと両立する、『入亜宣言』というべきものである。」19) 小島氏は一貫して ASEAN10 +3 をアジア経済圏のコアと位置付けている。その理由は、雁行型経済発展の国際的伝播が、具体的には日本——NIEs——ASEAN——中国といった順序で、東アジア地域において成功裏に実現したからである。

(4) 「アメリカと言えども、1) 対外経常収支赤字は GDP の 1%以内、2) 為替相場の長期的原価は 10%以内、にとどめるべきであり、それを越える状況においては国内ファンダメンタルズを断固調整すべきである。こういった行動基準が設けられ、遵守されるよう IMF が監視すべきである。」20) 2008 年の世界金融経済危機及び今年の米国国債格下げによるドル体制の危機を見ると、実に重要な指摘である。現在、中国は米国にソフトな形でこのような要求を出している。

(5) 「対等な三極の間のルールに従う国際協調体制を構築し、世界経済の平和と繁栄を招来することこそ、21 世紀新秩序の課題である。アメリカの『一方主義』によってその秩序が攀じ曲げられてはならない。」21) 小島清教授は、パックス・アメリカナの覇権主義を排し、パックス・コンソーティスの国際協調によって置き換えるべきだと主張している。これは中国の「和諧世界論」と新国際経済秩序論に通じる。

(6) 中国は「国全体として、農業から労働集約財さらに高級技術知識集約的なハイテク製品まで、一挙に立ち上げ、輸出できる『世界の工場』に急成長しつつある。中国は雁行型経済発展のフルコースを遂げる代表的実例になるであろう。」22) 事実、改革開放後の中国経済は小島清教授の理論に合致した政策を展開してきた。

小島清教授は自由貿易論者であるが、新自由主義者ではない。ヨーロッパにおいて EEC (1958 年) が形成されたとき、アジア太平洋でも対抗策を考える必要があると見て、1969 年に「太平洋経済圏と日本」という著作を書く。当時、日経研究センター理事長をしていた大来佐武郎氏の支持を得て、政府にも影響を与えるようになる。1980 年、大平首相と大来外相の支持の下、太平洋経済協力会議 (PECC) がキャンベラで開かれた。小島教授は理論面で支えた重要な学者の一人である。

1989 年 11 月、ホーク豪首相の提案でアジア太平洋経済協力会議 (APEC) がオーストラリアで開かれた。それについては、小島教授は懐疑的であったと言われる。というのは、教授の問題意識は先進国が協力してアジア開発途上国の発展を援助することにあつたが、APEC は先進国の利益が表面に出て、開発途上国の経済発展は二の次にされていたからである。こうして、小島教授は太平洋経済圏論者から東アジア共同体論者にならっていく。日中両国の経済学者は、小島清氏の雁行型経済発展論の遺産を受け継ぎ、それを研究発展させ、東アジア共同体の理論を協力して構築すべきである。東北の復興は、小島氏の説く「アジア経済圏の協調分業」という視点で取り組むべきである。

ここで中国での雁行型経済発展論への誤解を解く必要がある。日本が先頭に立つ雁で常にトップに立つという理解の下、感情的に反発する傾向がある。小島清氏は国際分業の動態的發展論者で、発展途上国が先進国にキャッチアップできるような枠組みを作り、垂直分業から水平分業へ、異質分業から同質分業へと進むようにすべきだと主張する。そしてそれが達成した後も、協調分業原理によってウイン・ウインの経済貿易関係を作り得るとする。小島理論を中国と日本の両方で、積極的に喧伝すべきである。

五 東アジア共同体への取り組みの回顧

安倍晋三首相の時、日中間に「戦略的互惠関係」が築かれたが、相互信頼は今もって確立されておらず、中国の諸大国との関係のなかで最も遅れているのは日中関係である。米国とは「積極的な協力を進める全面的な中米関係の構築」が謳われ、「米中戦略・経済対話の新メカニズム」が打ち立てられ、安定の方向に向かっている。中国とロシアとは「戦略的協力パートナーシップ」が結ばれ、持続的且つ健全な安定した発展を遂げている。EUとはグローバルな戦略的パートナーシップ」が結ばれ、相互の対話・協力が絶えず拡大している。

日中関係の相互理解と相互信頼の欠如は、東アジア共同体を巡る経緯にも顕著に反映されている。歴史的に見ると、戦前、日本は対中国貿易のウエイトが高く、戦後、鳩山一郎内閣の時、何とか対中国外交を打開して、経済的交流を回復しようとした。しかし、冷戦構造の中、米国の反対によってなし得なかった。その後、日米安全保障条約の下、日本はあらゆる面に対米依存度を高めていったが、それが経済面で高度成長を成し遂げることに繋がった。そのため、日本の対米依存は正しい選択だったという観点が日本において定着した。（その後、中国の改革開放政策への転換とソ連の崩壊は、この観念を確固不動のものとした。）

1972年のニクソン訪中によって、日本は大きなショックを受け、日中国交正常化に向けて舵を切った。来年9月には40周年を迎える。1976年、中国で四人組が粉碎され、1979年から鄧小平によって改革開放政策がとられると、日本は両手を挙げて大歓迎した。鄧小平と大平正芳首相との間で、ODAの提供を含む戦略的協力関係が約束された。そして大来佐武郎氏は、中国がオブザーバーとしてPECCに参加するよう提案し、中国側はそれを受け入れた。間もなくして、中国社会科学院世界経済研究所副所長の羅元錚氏らがPECC国際会議に出席し、小島清教授と巡り合い、それから間もなく、小島教授の最初の訪中が実現した。1980年代においては、日本主導の太平洋経済圏構想は一応、スムーズな進展を見たが、米国は消極的であった。

1980年代後半、日本で円経済圏論議が盛んとなった。それに応えるかのように、マレーシアのマハティール首相が1990年12月に東アジア経済協議体(EAEC)構想を打ち出した。当時の海部首相は賛成の意を示したが、アメリカの猛烈な反対に遭って不支持に転換した。それ以来、アジア通貨危機が起こる1997年まで、東アジア共同体構想は日の目を見ることはなかった。これは第一回目の挫折と言えよう。

1997年、東アジア諸国はアジア通貨危機に直面し、IMFに頼ることはできないことが分り、この年の暮れにASEAN10+3の非公式首脳会議が開かれた。東アジアの協力強化が約束され、以来、この会議は毎年、開かれることになった。そして2004年暮れの非公式首脳会議で、将来目標は東アジア共同体の構築で、2005年に正式の東アジア首脳会議を開くことが決定された。ところが2004年の暮れから2005年初めにかけて、日本で「ASEAN10+3首脳会議は中国が覇権を求める場である」と言う論調が高まり、(渡辺利夫教授や産経新聞の古森義久氏らによる)、東アジア首脳会議の枠組みはASEAN10+3+3(印度、豪州、ニュージーランド)となった。東アジア共同体構想はまたもや不発に終わった。これは第二回目の挫折と言える。

2009年、鳩山由紀夫元首相が東アジア共同体論とアジア外交重視の姿勢を提示し、人々

の東アジア共同体構築への関心は再び高まった。しかし、それを実現するには、日本は次の三点をクリアする必要があった。一つは共同体の枠組みは ASEAN10+3 であることを明確にする。二つ目には歴史問題の政治化に終止符を打つ。つまり首相や閣僚の靖国神社参拝など、韓国や中国の国民感情を傷つけるような挑発行為を止める。三つ目は軍事外交面で自主性を確保し、米国からの横槍に左右されない。民主党政権になって、第二はクリアできたが、第一と第三はクリアできず、結局、政権交代もあって不発に終わった。第三回目の挫折だ。

経済産業研究所の川崎研一氏によると、「貿易自由化で日本の実質国内生産（GDP）を最も押し上げる相手は中国だ。増加幅は 0.66%で、二位の米国（0.36%）の倍近い。韓国は 0.13%増、EU は 0.27%増である」。23) にもかかわらず、日本政府は中国と FTA を締結することに消極的である。当然、ASEAN10+日中韓の FTA 或いは東アジア経済共同体の構築にも消極的である。理由は中国の影響力が強すぎると言う。つまり、日本は日本がリーダーとなる東アジア共同体を目指そうとしているのである。しかし、それはもはや不可能であることを認識すべきだ。

中国は東アジア共同体の構築に熱心であった。それは東アジア諸国の経済発展に有利であるだけでなく、世界経済における発言権を強化できるからである。しかし最近では、日本の消極的姿勢が変わることがないと見て、ASEAN10+1(中国)と人民元の国際化に力を入れている。つまり日本抜きで東アジア共同体を着々と進めている。ここに大変注目すべき中国側責任者の発言がある。2011年7月、務院発展研究センター金融研究所所長夏斌氏が国際貿易促進協会会長河野洋平を団長とする訪中代表団一行に語った内容である。24)

「もし世界に平等で、安定的で、効果的な国際的通貨システムが存在すれば、あるいは、アジアの統一通貨が存在するならば、中国は必ずしも人民元の国際化を求めなくてもよい。しかし、アジア各国には歴史的、経済的、政治的影響があり、EUのように短時間で統一通貨を創ることは不可能だ。」日中両国の専門家は20年近い長きにわたって、アジア通貨の創出について語り合ったが、結局、実現不可能ということで、中国独自の道を歩み始めたのである。

東アジア共同体の構築によって、最もメリットのあるのは日本である。中国に主導権を握られるのが嫌だという優越感のために、日本の国益を顧みない過去20年間の対中国姿勢を根本的に反省する時期にきている。アジア開発銀行が8月2日に発表した2050年アジア経済展望報告書によると、中国とインドの経済が順調に発展した場合、アジアが世界経済に占めるGDPは現在の27%から52%に高まり、中国は20%、インド16%、日本3%（現在は9%）、米国は12%と予測する。25) 日本経済の失われた20年は、日本外交の失われた20年であったと後世は評価するのではなかろうか。

結びの代えて

日米安全保障条約によって、過去50年間、日本は大きなメリットを得た。今後の50年間も安保条約によって日本の安全と繁栄を維持しようという論調が独り歩きしている。その核心は冷戦思考に基づく対中国けん制にある。今や冷戦思考は時代遅れであり、すべての国とよい関係を築くことが日本の国益にかなうことは自明の理であるはずだ。

今世界は地殻変動が生じている。米国の一極支配は崩れつつあり、多極化に進んでいる。

過去 10 年間の反テロ戦争で、米国は 1 兆 3000 億ドルを費やし、兵士 6000 名の犠牲者を出した。米国の経済的地位は下降しつつあり、国際政治での地位も低下している。オバマ大統領は財政赤字削減策として、2023 年までに国防費を 4000 億ドルに圧縮すると表明している。実際にどうなるかはまだ分からないが、現在の 6000 億ドル余りからかなり削減されていくことは間違いない。

他方、中国の国防費は経済成長に見合った伸び率で着実に増大していく。2011 年度の伸び率が 12.7% で、二桁復活と大きく取り上げられているが、インフレ率 4 - 5 % を差し引くと実質 7 - 8 % の伸び率で、決して多いとはいえない。対 GDP 比率は 1.3 - 1.4 % と低い。しかし、2020 年には軍事費が倍増し、現在の 900 億ドル余りから 2000 億ドルを突破しよう。基数が大きくなっているため、7 % 伸び率でも絶対額は極めて大きい。10 年後には米国防費の約半分になる可能性が高い。

中国は装備近代化の面でも後発性利益を享受でき、しかも内政不干渉を厳守しているため、国防費の効率性は極めて高いと言える。今後 10-20 年間に軍事面での中米力関係格差はかなり縮小していき、米中安全保障対話は劇的な進展を見ることとなろう。米中両国は他の大国と共に、対等な新しい安全保障体制の構築に取り組まざるを得なくなるからである。筆者が「日米安保条約の賞味期限はあと 10 年、長くても 20 年」という所以である。

日本は日米安保条約の虜になってしまい、日本の経済発展を犠牲にしてきたが、この状況から早急に脱皮すべきだ。残された時間はあと 10 年、長くはない。10 年後には中国は質の面でも大きな進展を見せ、20 年後には日本の存在感がますます低下していくからだ。米国と対等なよい関係を保ちつつ、日中関係を根本的に改善して、東アジア共同体を構築していく。戦略的互惠関係を実のあるものにし、この方向に向けて前進するのが、日本の望ましい道である。

2011 年 9 月 5 日

注

- 1) 国際経済学会編、国際経済 52 号 (2011 年 10 月)
- 2) 前掲論文第一節、東アジア方式の成功——「政府主導型市場経済」の普遍性
- 3) 坂田幹男著「開発経済論の検証——新・東アジアモデルを求めて」『国際書院』2011 年
- 4) 前掲書 89 ページ
- 5) 前掲書 69 ページ
- 6) 前掲書 84 ページ
- 7) 前掲書 89 ページ
- 8) 前掲書 130 ページ
- 9) 前掲書 142 ページ
- 10) 石川幸一、日経「ゼミナール」、2011 年 5 月 10 日
- 11) 佐々木高成、日経『ゼミナール』、2011 年 4 月 28 日)
- 12) 矢沢俊樹、日経「『平成の開国』米の本音」、2011 年 8 月 14 日
- 13) 松本健一著「第三の開国と日米関係」第 3 文明社、2004 年)
- 14) 高田伸朗、吉川尚宏著「『第三の開国』を通じた日本の再生戦略」、「知的資産創造」2008 年 2 月号、14 ページ
- 15) 前掲論文 14 ページ

- 16) 小島清著「雁行型経済発展論」第1巻、2003年、文真堂、55-56ページ
- 17) 前掲書第2巻199ページ
- 18) 前掲書第2巻、185ページ
- 19) 前掲書第2巻181ページ
- 20) 前掲書第2巻、viページ
- 21) 前掲書第2巻、viiページ
- 22) 池間誠編著「国際経済の新構図」文真堂、2009年、30ページ
- 23) 日経、11年7月28日)
- 24) 「国際貿易」2011年8月30日、第1947号
- 25) 日経2011年8月3日